



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニレコ

コード番号 6863 URL <http://www.nireco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久保田 寿治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長

(氏名) 裕 光司

TEL 042-642-3111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,434	21.3	37	—	54	—	36	—
27年3月期第1四半期	1,181	0.6	△138	—	△123	—	△81	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 146百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △7百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	5.00	4.96
27年3月期第1四半期	△11.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	13,316	11,282	83.9
27年3月期	13,108	11,199	84.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 11,171百万円 27年3月期 11,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	20.00
28年3月期	—	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	20.7	180	—	200	—	130	—	18.04
通期	7,400	20.5	430	—	460	590.4	300	—	41.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	9,205,249 株	27年3月期	9,205,249 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,979,471 株	27年3月期	1,999,171 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	7,209,327 株	27年3月期1Q	7,320,657 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述のご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明を」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株式に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済が中国経済の減速やギリシャ債務問題などにより先行き不透明感が残る中、好調な企業業績を背景に緩やかな回復基調が続きました。

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電子部材メーカー、鉄鋼業及び化学工業などの設備投資に向けた動きも、業績回復に伴い少しずつ広がりを見せ始めました。

このような情勢の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高1,434百万円(前年同期比121.3%)、営業利益37百万円(前年同期は営業損失138百万円)、経常利益54百万円(前年同期は経常損失123百万円)となりました。また、親会社株式に帰属する四半期純利益は36百万円(前年同期は親会社株式に帰属する四半期純損失81百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① プロセス事業

当事業の主要取引先であります国内鉄鋼メーカーは、戦略的観点から海外新規設備投資に注力する一方、老朽化した国内設備の修理や更新も積極的に進めました。また、海外鉄鋼メーカーは、一部高級鋼材メーカーで設備投資に向けた動きがありました。このような状況の下、当社グループは、国内鉄鋼メーカーに対しては、老朽設備の修理、更新、部品販売といったメンテナンス需要の取り込みに注力するとともに、鉄鋼製品の品質と生産効率の向上につながる新製品群の積極的な提案に努めました。また、海外鉄鋼メーカーに対しては、国内での長年にわたる実績を高級鋼材メーカーへ向けてアピールすることで新規顧客開拓に注力しました。

その結果、当事業の売上高は482百万円(前年同期比98.7%)、セグメント利益は103百万円(前年同期比291.8%)となりました。

② ウェブ事業

当事業の主要取引先であります高機能フィルム業界は、スマートフォンやタブレット端末の堅調な需要の下、中小型液晶パネル向け部材の生産が引き続き好調に推移し、設備投資に向けた動きも徐々に表れてきました。このような状況の下、当社グループは、耳端位置制御装置や張力制御装置を中心に営業活動を展開しました。

もう一方の主要取引先であります印刷業界は、商業印刷市場が引き続き厳しい状況で推移しました。このような状況の下、当社グループは、需要の安定した食品包装資材や特殊印刷市場に向けて印刷品質検査装置の新製品や糊付け装置の営業活動に注力しました。

その結果、当事業の売上高は620百万円(前年同期比110.6%)、セグメント利益は56百万円(前年同期比233.4%)となりました。

③ 検査機事業

当事業の主要製品であります無地検査装置は、スマートフォンやタブレット端末向け電子部材の堅調な需要を背景に、多様な品質検査ニーズに対応すると共に対象市場の拡大を狙い、製品ラインナップを拡充しました。

もう一つの主要製品であります選果装置は、老朽設備の更新を求める顧客からの受注が増加しており、農業関連予算の執行が進まず低調であった前年同期の売上高を上回りました。

その結果、当事業の売上高は325百万円(前年同期比280.9%)、セグメント利益は16百万円(前年同期はセグメント損失50百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて207百万円増加し13,316百万円となりました。これは主に新社屋建設費を主な要因とする現預金の減少241百万円や受取手形及び売掛金の減少154百万円、当社新社屋完成に伴う建物勘定への振替による建設仮勘定の減少1,069百万円があったものの、新社屋完成による建物勘定の増加1,031百万円、商品及び製品の増加120百万円、仕掛品の増加203百万円、原材料及び貯蔵品の増加83百万円、時価上昇を主な要因とする投資有価証券の増加180百万円などがあったことによります。また、負債は前連結会計年度末に比べて125百万円増加し2,033百万円となりました。これは主に未払消費税の減少46百万円、長期借入金の減少45百万円があったものの、未払費用の増加143百万円や繰延税金負債の増加49百万円、支払手形及び買掛金の増加33百万円があったことによります。

純資産は前連結会計年度末に比べて82百万円増加し11,282百万円となりました。これは主に配当による利益剰余金の減少73百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益36百万円による利益剰余金の増加、自己株式の売却による増加12百万円、時価上昇による有価証券評価差額金の増加102百万円などがあったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、概ね当初予想した範囲で推移しており前回発表(平成27年5月18日決算短信)の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,230,846	3,989,840
受取手形及び売掛金	2,719,829	2,565,556
有価証券	31,306	31,309
商品及び製品	968,584	1,089,182
仕掛品	453,768	657,603
原材料及び貯蔵品	455,516	539,215
繰延税金資産	239,348	245,177
その他	162,560	230,882
貸倒引当金	△26,616	△25,194
流動資産合計	9,235,144	9,323,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	379,689	1,411,267
機械装置及び運搬具(純額)	95,259	87,765
工具、器具及び備品(純額)	66,210	62,619
土地	644,942	644,942
建設仮勘定	1,072,569	3,290
有形固定資産合計	2,258,671	2,209,885
無形固定資産		
リース資産	101,459	92,755
その他	16,914	19,710
無形固定資産合計	118,374	112,466
投資その他の資産		
投資有価証券	1,053,570	1,234,307
長期貸付金	189,752	185,736
破産更生債権等	18,704	18,704
退職給付に係る資産	98,091	101,231
その他	172,460	166,576
貸倒引当金	△36,492	△36,460
投資その他の資産合計	1,496,088	1,670,096
固定資産合計	3,873,133	3,992,448
資産合計	13,108,278	13,316,022

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	316,901	350,614
1年内返済予定の長期借入金	151,988	151,988
リース債務	34,265	33,842
未払費用	308,652	452,453
未払法人税等	5,342	19,368
未払消費税等	61,856	15,528
工事損失引当金	61,060	82,780
その他	263,516	225,203
流動負債合計	1,203,582	1,331,779
固定負債		
長期借入金	508,014	462,017
リース債務	67,175	59,898
役員退職慰労引当金	17,738	17,987
退職給付に係る負債	27,396	27,960
繰延税金負債	84,386	134,277
固定負債合計	704,710	702,140
負債合計	1,908,293	2,033,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,124,646	4,124,646
利益剰余金	5,055,958	5,017,123
自己株式	△1,326,655	△1,314,512
株主資本合計	10,926,302	10,899,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,620	211,210
繰延ヘッジ損益	△3,092	△3,661
為替換算調整勘定	119,965	124,872
退職給付に係る調整累計額	△66,236	△60,859
その他の包括利益累計額合計	159,257	271,562
新株予約権	30,238	28,189
非支配株主持分	84,186	82,740
純資産合計	11,199,984	11,282,102
負債純資産合計	13,108,278	13,316,022

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,181,859	1,434,013
売上原価	808,612	898,813
売上総利益	373,246	535,200
販売費及び一般管理費	511,555	498,157
営業利益又は営業損失(△)	△138,308	37,042
営業外収益		
受取利息	3,914	3,755
受取配当金	8,051	9,709
補助金収入	3,466	14,000
その他	5,266	7,601
営業外収益合計	20,698	35,065
営業外費用		
支払利息	522	1,441
固定資産圧縮損	3,466	14,000
その他	1,974	2,065
営業外費用合計	5,963	17,507
経常利益又は経常損失(△)	△123,573	54,600
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△123,573	54,600
法人税等	△42,662	20,054
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△80,910	34,546
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	500	△1,479
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△81,410	36,025

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△80,910	34,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,922	102,590
繰延ヘッジ損益	-	△569
退職給付に係る調整額	69,381	5,377
為替換算調整勘定	△13,834	4,939
その他の包括利益合計	73,468	112,338
四半期包括利益	△7,442	146,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,921	148,331
非支配株主に係る四半期包括利益	479	△1,445

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	488,584	560,979	115,846	1,165,409	16,450	1,181,859	—	1,181,859
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	488,584	560,979	115,846	1,165,409	16,450	1,181,859	—	1,181,859
セグメント利益 又は損失(△)	35,573	24,411	△50,604	9,380	△419	8,961	△147,269	△138,308

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△147,269千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	482,365	620,541	325,396	1,428,302	5,711	1,434,013	-	1,434,013
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	482,365	620,541	325,396	1,428,302	5,711	1,434,013	-	1,434,013
セグメント利益 又は損失(△)	103,809	56,973	16,293	177,075	△11	177,064	△140,022	37,042

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△140,022千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。